



INASHIKI

平成30年度 稲敷市の予算概要

「みんなが住みたい素敵なまち」の
実現を目指して

平成30年2月

目 次

I. 予算編成の基本的考え方	2
II. 予算規模	3
III. 一般会計予算の概要	
1. 歳入予算	4
2. 歳出予算	
(1) 目的別予算	8
(2) 性質別予算	10
3. 一般会計予算からみた財政の状況	12
IV. 一般会計予算に計上した主要な事業	
(1) 議会費	14
(2) 総務費	14
(3) 民生費	17
(4) 衛生費	18
(5) 農林水産業費	19
(6) 商工費	20
(7) 土木費	21
(8) 消防費	22
(9) 教育費	23
V. ふるさと応援基金充当事業の概要	29
VI. 特別会計予算の概要	
(1) 国民健康保険	31
(2) 稲敷市, 稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会	32
(3) 農業集落排水事業	33
(4) 公共下水道事業	34
(5) 介護保険	35
(6) 浮島財産区	36
(7) 古渡財産区	36
(8) 基幹水利施設管理事業	37
(9) 後期高齢者医療	38
(10) 介護サービス事業	39

(補足)

各表における「構成比」及び「増減率」は、原則として表示単位未満の数値を四捨五入していますが、これらの積上げについては、電算により表示単位未満の数値も含めて行っているため、表示された数値の積上げと一致しない場合があります。

I. 予算編成の基本的考え方

平成30年度当初予算は、平成28年度に策定された市の最上位計画である、第2次稲敷市総合計画に位置付けられた事業を最優先に、その目標達成に向けた取り組みを推進していく。また、市民サービスの充実や市民生活の向上に必要な事業は積極的に推進し、多様化する行政ニーズに対応する事業に重点を置き、特に以下に掲げる3つの柱を重点施策として予算編成を行うものとした。

平成30年度予算編成方針

1. 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり

現在、市においては人口減少や地域経済活性化に向け「稲敷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、稲敷市ずっと子育て応援プロジェクトなど様々な取り組みを進めているところである。また、総合計画においては子育て・教育を市の最重要施策と位置づけ、市の未来を担う子どもたちが元気でたくましく育ち、市に愛着を持てる取り組みを第一に、子育て・教育環境の充実について事業を推進していく。

2. ゆうゆう安心・安全に暮らすまちづくり

平成28年には熊本を中心とする熊本地震、平成29年には九州北部を中心とする豪雨災害など、異常気象等による大きな被害が日本各地で発生しており、市においても災害への備えは重要である。そのため計画的な地域防災の推進により、災害時の情報伝達の確保や災害に強い基盤の確保を進める必要がある。市においては、平成26年3月に稲敷市地域防災計画の見直しを行っており、防災計画等に沿った事業を計画的に実施し、市民が安心・安全に暮らせるまちを目指し、防災・防犯等において市民の生命と財産を守る地域防災の充実を進めて行くこととし、実効性があり防災等に効果的な事業を推進していく。

3. 健全な自治体運営の推進

市の公共施設等については、老朽化対策が課題となっており、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うとともに、人口規模や時代に即した施設管理の観点から適正な施設規模とするなど、将来に渡る財政負担を軽減・平準化する必要があるため、「公共施設等総合管理計画」等により総合的かつ計画的に、財源を確保しながら推進していく。

また、経費節減や市政運営の効率化に継続して取り組んできたところであるが、合併算定替えの特例措置の削減・終了により市を取り巻く財政状況は今後より厳しくなることが予想されるため、平成26年度に策定された稲敷市第3次行政改革大綱(H27～H31)及び稲敷市第3次行政改革実施計画に基づき行財政の効率化を図るものとする。

II. 予算規模

■表1 会計別当初予算額

(単位:千円, %)

会 計 名	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
《 一般会計 》	21,585,000	61.0	20,375,000	57.9	1,210,000	5.9
《 特別会計 》	12,585,462	35.5	13,531,953	38.4	△ 946,491	△ 7.0
国民健康保険	5,715,536	16.1	6,597,890	18.7	△ 882,354	△ 13.4
公平委員会	151	0.0	150	0.0	1	0.7
農業集落排水事業	413,816	1.2	421,937	1.2	△ 8,121	△ 1.9
公共下水道事業	1,462,380	4.1	1,707,210	4.8	△ 244,830	△ 14.3
介護保険	3,749,114	10.6	3,629,371	10.3	119,743	3.3
浮島財産区	1,337	0.0	4,427	0.0	△ 3,090	△ 69.8
古渡財産区	3,757	0.0	3,757	0.0	0	0.0
基幹水利施設管理事業	240,061	0.7	235,471	0.7	4,590	1.9
後期高齢者医療	992,578	2.8	923,559	2.6	69,019	7.5
介護サービス事業	6,732	0.0	8,181	0.0	△ 1,449	△ 17.7
合計	34,170,462	96.5	33,906,953	96.3	263,509	0.8
《 公営企業会計 》	1,238,560	3.5	1,295,674	3.7	△ 57,114	△ 4.4
水道事業	1,229,063	3.5	1,286,177	3.7	△ 57,114	△ 4.4
工業用水道事業	9,497	0.0	9,497	0.0	0	0.0
総計	35,409,022	100.0	35,202,627	100.0	206,395	0.6

■ 会計別当初予算額の推移 (平成25年度～平成30年度, 単位:百万円)

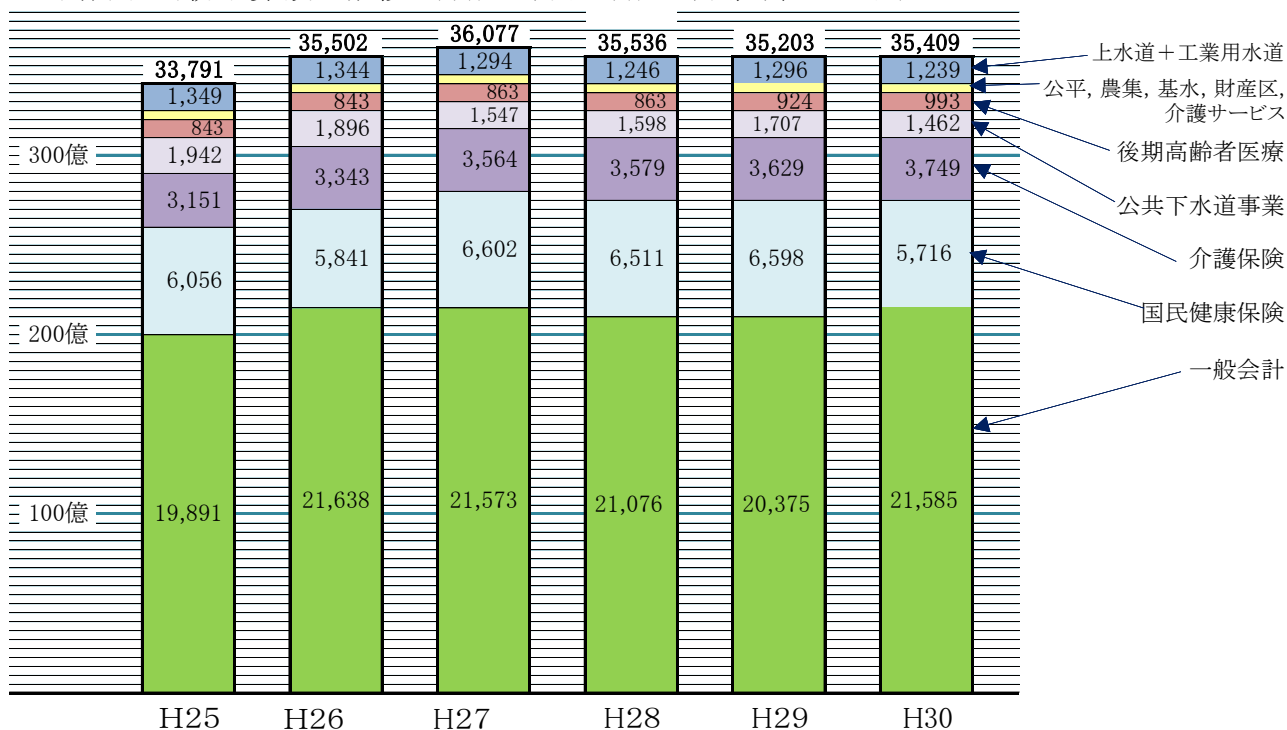


表1は、会計別の当初予算額です。一般会計の予算額は215.9億円で、前年度と比較して5.9%増となっています。増額の要因は、ふるさと応援寄附金事業・中学校施設維持管理費・学校再編事業推進費等が増額となったことによるものです。一方、特別会計予算の合計額は125.9億円で、主に国民健康保険・公共下水道事業の減額の影響により、前年度と比較して7.0%減となっています。

上の図は、公営企業会計を含む稲敷市すべての会計の当初予算額の推移を表したものです。すべての会計の当初予算合計額をみた場合、平成30年度総額は354.1億円となり、前年度と比較して0.6%増となっています。

Ⅲ. 一般会計予算の概要

1. 歳入予算

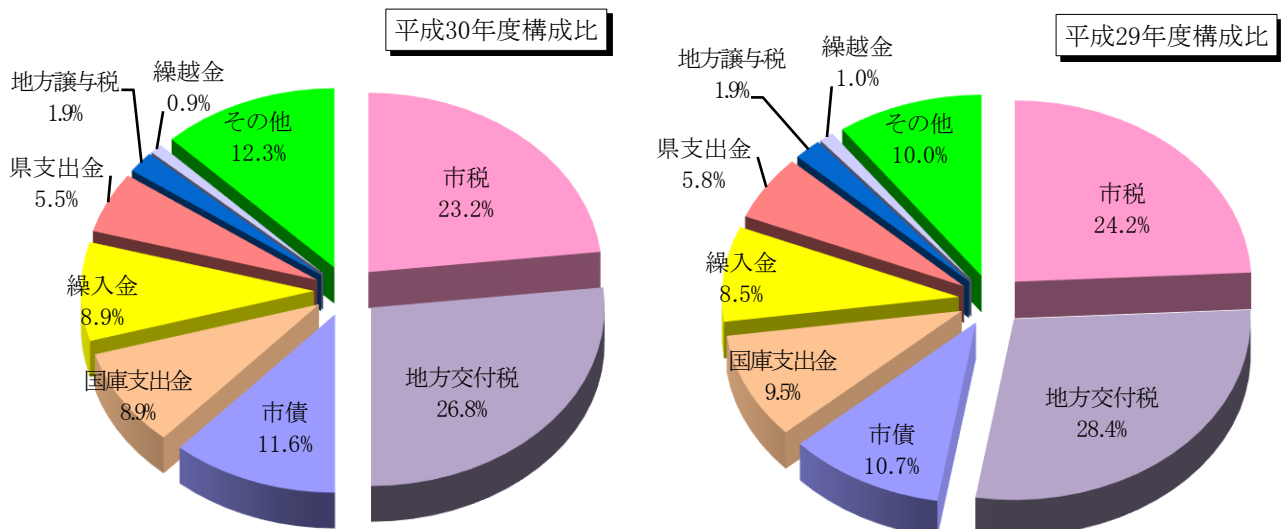
款別歳入予算

■表2 款別歳入予算額

(単位:千円, %)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	5,013,954	23.2	4,927,906	24.2	86,048	1.7
2 地 方 譲 与 税	401,200	1.9	385,200	1.9	16,000	4.2
3 利 子 割 交 付 金	6,000	0.0	4,300	0.0	1,700	39.5
4 配 当 割 交 付 金	18,180	0.1	23,400	0.1	△ 5,220	△ 22.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,480	0.1	12,800	0.1	5,680	44.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	726,690	3.4	662,000	3.2	64,690	9.8
7 ゴルフ場利用税交付金	228,404	1.1	233,096	1.1	△ 4,692	△ 2.0
8 自動車取得税交付金	122,400	0.6	79,000	0.4	43,400	54.9
9 地方特例交付金	13,480	0.1	11,000	0.1	2,480	22.5
10 地 方 交 付 税	5,778,000	26.8	5,780,878	28.4	△ 2,878	△ 0.0
11 交通安全対策特別交付金	7,700	0.0	8,000	0.0	△ 300	△ 3.8
12 分担金及び負担金	105,332	0.5	133,387	0.7	△ 28,055	△ 21.0
13 使用料及び手数料	77,333	0.4	83,122	0.4	△ 5,789	△ 7.0
14 国 庫 支 出 金	1,921,672	8.9	1,927,744	9.5	△ 6,072	△ 0.3
15 県 支 出 金	1,186,341	5.5	1,172,674	5.8	13,667	1.2
16 財 産 収 入	25,876	0.1	27,391	0.1	△ 1,515	△ 5.5
17 寄 附 金	800,002	3.7	200,001	1.0	600,001	300.0
18 繰 入 金	1,917,204	8.9	1,726,857	8.5	190,347	11.0
19 繰 越 金	200,000	0.9	200,000	1.0	0	0.0
20 諸 収 入	523,052	2.4	587,544	2.9	△ 64,492	△ 11.0
21 市 債	2,493,700	11.6	2,188,700	10.7	305,000	13.9
歳 入 合 計	21,585,000	100.0	20,375,000	100.0	1,210,000	5.9

■ 款別構成比



【歳入予算の特徴】

平成30年度の歳入予算は、前年度と比較すると12億1千万円の増額となっています。

特に大きく増加するものは「寄附金」で、ふるさと応援事業によるふるさと応援寄附金が、対前年度比で約6億円増加しています。また、「市債」では、中学校施設維持管理費等に係る合併特例債が、対前年度比で約3億5百万円増加しています。

一方、減少する主なものは、「諸収入」で、農地耕作条件改善事業受益者負担金を対前年度比で約3千5百万円減少と見込んでいます。また、財源不足を補うために、財政調整基金繰入額を前年度と同額を予算計上しています。

【款別歳入予算の主なもの及び増減要因】

1	市 税	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
		5,013,954	4,927,906	86,048	1.7 %
	内 訳	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
	市民税	1,746,554	1,695,534	51,020	3.0 %
	個人市民税	404,468	406,849	△ 2,381	△ 0.6 %
	法人市民税	2,386,723	2,352,528	34,195	1.5 %
	固定資産税	135,273	127,424	7,849	6.2 %
	軽自動車税	340,936	345,571	△ 4,635	△ 1.3 %
	たばこ税				
14	国庫支出金	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
		1,921,672	1,927,744	△ 6,072	△ 0.3 %
	内 訳	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
	学校施設環境改善交付金	21,197	0	21,197	皆増
	農地耕作条件改善事業	29,311	89,203	△ 59,892	△ 67.1 %
15	県支出金	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
		1,186,341	1,172,674	13,667	1.2 %
	内 訳	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
	茨城県議会議員選挙費	20,745	0	20,745	皆増
	茨城県知事選挙費	0	23,175	△ 23,175	皆減
17	寄 附 金	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
		800,002	200,001	600,001	300.0 %
	内 訳	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
	ふるさと応援寄附金	800,000	200,000	600,000	300.0 %
18	繰 入 金	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
		1,917,204	1,726,857	190,347	11.0 %
	内 訳	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
	財政調整基金繰入金	800,000	800,000	0	0.0 %
	ふるさと応援基金繰入金	305,000	128,300	176,700	137.7 %
	企業立地促進及び創業支援基金繰入金	31,000	11,614	19,386	166.9 %
20	諸 収 入	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
		523,052	587,544	△ 64,492	△ 11.0 %
	内 訳	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
	農地耕作条件改善事業受益者負担金	26,351	60,889	△ 34,538	△ 56.7 %
	成田国際空港周辺対策交付金	207,792	226,859	△ 19,067	△ 8.4 %
21	市 債	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
		2,493,700	2,188,700	305,000	13.9 %
	内 訳	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
	合併特例事業債(東中学校校舎大規模改修事業)	362,400	8,700	353,700	4,065.5 %
	合併特例事業債(新利根庁舎他2施設解体事業)	335,700	7,900	327,800	4,149.4 %
	合併特例事業債(旧太田小学校解体事業)	0	279,200	△ 279,200	皆減

Ⅲ. 一般会計予算の概要

【地方消費税交付金のうち引き上げ分の地方消費税が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費について】

引き上げ分の地方消費税収入(地方消費税交付金)については、社会保障4経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとされており、表3に記載した事業の一般財源に充てることとしております。

《歳入》

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 311,700千円

《歳出》

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,026,869千円

■表3 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国(県)支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉協議会助成事業	57,440			7,442	49,998
要援護事業	643	540		13	90
中国残留邦人生活支援給付事業	5,679	4,258		184	1,237
障害者福祉事業	16,727	5,236		1,489	10,002
障害者自立支援給付事業	730,285	544,875		24,022	161,388
特別障害者手当等給付	12,186	9,139	1	395	2,651
障害者地域生活支援事業	35,804	23,620		1,579	10,605
障がい者センター運営事業	43,053		80	5,568	37,405
老人ホーム入所援護事業	46,424		6,720	5,144	34,560
老人クラブ助成事業	3,692	542	2,950	26	174
高齢者の生きがいと健康づくり事業	2,500	1,165	1,000	43	292
高齢者生活支援事業	27,319			3,540	23,779
医療福祉事業	319,843	122,444	37,922	20,662	138,815
児童扶養手当支給事業	168,213	55,819		14,562	97,832
放課後児童健全育成事業	85,111	43,063	17,383	3,196	21,469
子育て支援事業	11,775	5,228	4,000	330	2,217
母子家庭高等職業訓練促進給付金等事業	3,650	2,737		118	795
子ども・子育て支援事業	231,444	140,455	1,615	11,579	77,795
児童手当支給事業	550,417	462,847		11,346	76,224
民間保育所運営費	276,910	125,856	41,747	14,162	95,145
管外保育所運営費	12,921	4,593	1,312	909	6,107
こども園えどさき運営費	149,715	2,325	13,405	17,359	116,626
桜川こども園運営費	103,403	2,146	9,933	11,832	79,492
生活困窮者自立相談支援事業	14,258	7,432		884	5,942
生活扶助関係経費	765,727	608,296	2	20,397	137,032
要保護等児童就学助成事業	11,286	344		1,418	9,524
要保護等生徒就学助成事業	10,273	297		1,293	8,683
放課後子ども教室推進事業	16,718	7,020	9,000	90	608
小計	3,713,416	2,180,277	147,070	179,582	1,206,487

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国(県)支出金	その他	社会保障財源 化分の地方消費 税交付金	その他
社会 保険	介護保険特別会計繰出金	452,973	4,459	1,000	57,981	389,533
	国民健康保険特別会計繰出金	544,699	151,993		50,880	341,826
	後期高齢者医療特別会計繰出金	118,607	88,954		3,842	25,811
	小計	1,116,279	245,406	1,000	112,703	757,170
保健 衛生	休日診療事業	8,620			1,116	7,504
	母子保健事業	46,906	3,579	33,307	1,298	8,722
	予防接種事業	81,045			10,500	70,545
	成人保健事業	60,603	3,229	7,200	6,501	43,673
	小計	197,174	6,808	40,507	19,415	130,444
合計		5,026,869	2,432,491	188,577	311,700	2,094,101

Ⅲ. 一般会計予算の概要

2. 歳出予算

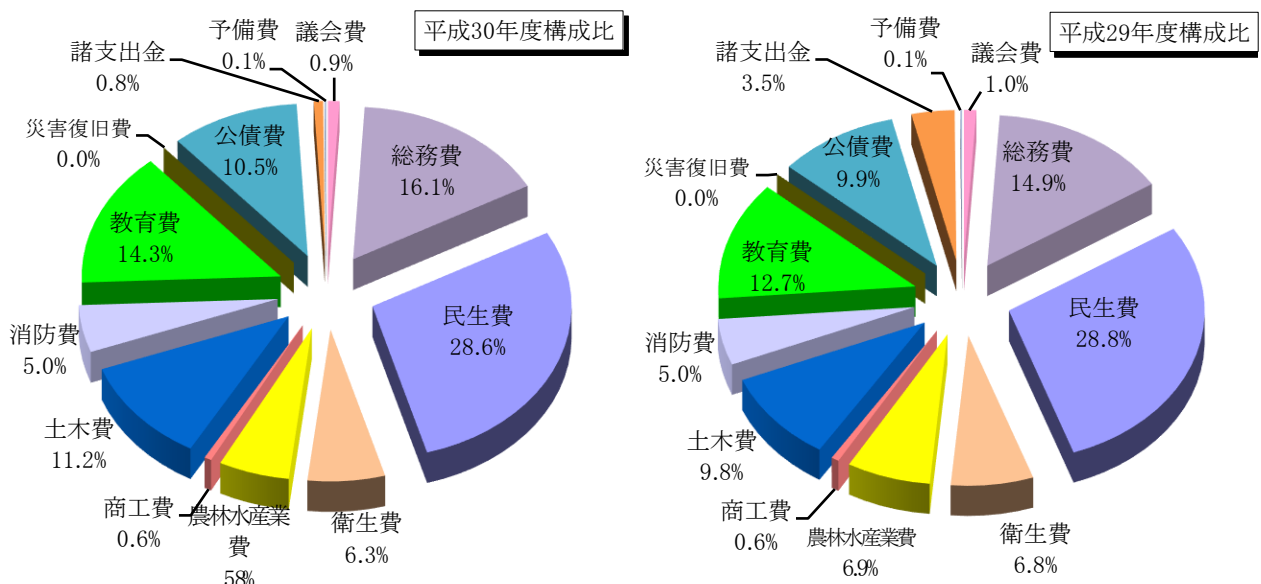
(1) 目的別予算

■表4 目的別予算額

(単位:千円, %)

目的別区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	200,263	0.9	206,922	1.0	△ 6,659	△ 3.2
2 総務費	3,471,675	16.1	3,027,421	14.9	444,254	14.7
3 民生費	6,166,137	28.6	5,865,894	28.8	300,243	5.1
4 衛生費	1,355,083	6.3	1,378,863	6.8	△ 23,780	△ 1.7
5 農林水産業費	1,241,555	5.8	1,402,857	6.9	△ 161,302	△ 11.5
6 商工費	126,950	0.6	128,951	0.6	△ 2,001	△ 1.6
7 土木費	2,410,386	11.2	2,003,715	9.8	406,671	20.3
8 消防費	1,079,014	5.0	1,009,635	5.0	69,379	6.9
9 教育費	3,082,408	14.3	2,589,781	12.7	492,627	19.0
10 災害復旧費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
11 公債費	2,257,879	10.5	2,011,473	9.9	246,406	12.3
12 諸支出金	163,647	0.8	719,485	3.5	△ 555,838	△ 77.3
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	21,585,000	100.0	20,375,000	100.0	1,210,000	5.9

■ 目的別構成比



【目的別予算の特徴】

目的別予算の対前年度比較において、増加に大きく起因しているのは「教育費」と「公債費」であります。教育費については、東中学校大規模改修工事及びあずま東小学校大規模改修工事など、適切な教育環境の整備を図るものであります。また、公債費については、元金償還費の増加が影響しています。

一方、減少の大きい費目は「諸支出金」と「農林水産業費」であります。諸支出金については、合併振興基金費の積立の減少により約5億円の減額となっています。農林水産業費については、土地改良振興事業の農地耕作条件改善事業の工事費減が要因となっています。

【目的別予算の主なもの及び増減要因】

1	議 会 費	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
		200,263	206,922	△ 6,659	△ 3.2 %	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員給与関係経費の減 ・ 議会事務局費の増 					<ul style="list-style-type: none"> △ 2,720 千円 △ 3,939 千円 	
2	総 務 費	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
		3,471,675	3,027,421	444,254	14.7 %	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設再編事業の減 ・ 稲敷市長選挙執行費の皆減 ・ 稲敷市議会議員一般選挙執行費の皆増 ・ ふるさと応援寄附金事業の増 					<ul style="list-style-type: none"> △ 116,975 千円 △ 14,245 千円 37,619 千円 515,759 千円 	
3	民 生 費	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
		6,166,137	5,865,894	300,243	5.1 %	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童手当支給事業の減 ・ 生活扶助関係経費の減 ・ 障害者自立支援給付事業の増 ・ 子ども・子育て支援事業の増 					<ul style="list-style-type: none"> △ 16,863 千円 △ 8,502 千円 36,102 千円 59,629 千円 	
4	衛 生 費	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
		1,355,083	1,378,863	△ 23,780	△ 1.7 %	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 休日診療事業の減 ・ 火葬斎場費の減 ・ じん芥処理費の増 					<ul style="list-style-type: none"> △ 30,663 千円 △ 19,424 千円 22,077 千円 	
5	農 林 水 産 業 費	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
		1,241,555	1,402,857	△ 161,302	△ 11.5 %	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地改良振興事業の減 ・ 農業委員会事務費の増 					<ul style="list-style-type: none"> △ 110,710 千円 12,271 千円 	
6	商 工 費	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
		126,950	128,951	△ 2,001	△ 1.6 %	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者行政推進経費の減 ・ 観光振興事務費の減 					<ul style="list-style-type: none"> △ 174 千円 △ 1,076 千円 	
7	土 木 費	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
		2,410,386	2,003,715	406,671	20.3 %	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地籍調査事業費の増 ・ (目)道路新設改良費の増 ・ 橋梁維持補修事業の減 					<ul style="list-style-type: none"> 18,769 千円 365,756 千円 △ 28,800 千円 	
8	消 防 費	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
		1,079,014	1,009,635	69,379	6.9 %	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防行政無線維持管理費の増 ・ 消防施設整備事業の減 					<ul style="list-style-type: none"> 98,054 千円 △ 34,611 千円 	
9	教 育 費	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
		3,082,408	2,589,781	492,627	19.0 %	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 桜川総合運動公園維持管理費の減 ・ 中学校施設維持管理費の増 ・ 学校再編事業推進費の増 ・ 小学校施設維持管理費の増 ・ 小学校教育振興事業の増 					<ul style="list-style-type: none"> △ 96,634 千円 400,214 千円 161,803 千円 68,231 千円 29,006 千円 	
11	公 債 費	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
		2,257,879	2,011,473	246,406	12.3 %	
		内 訳				
		元 金 償 還 費	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
	2,077,863	1,820,125	257,738	14.2 %		
	利 子 償 還 費	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
	180,016	191,348	△ 11,332	△ 5.9 %		
12	諸 支 出 金	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
		163,647	719,485	△ 555,838	△ 77.3 %	
<ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと応援基金費の減 ・ 合併振興基金費の減 					<ul style="list-style-type: none"> △ 53,166 千円 △ 499,399 千円 	

Ⅲ. 一般会計予算の概要

2. 歳出予算のつづき

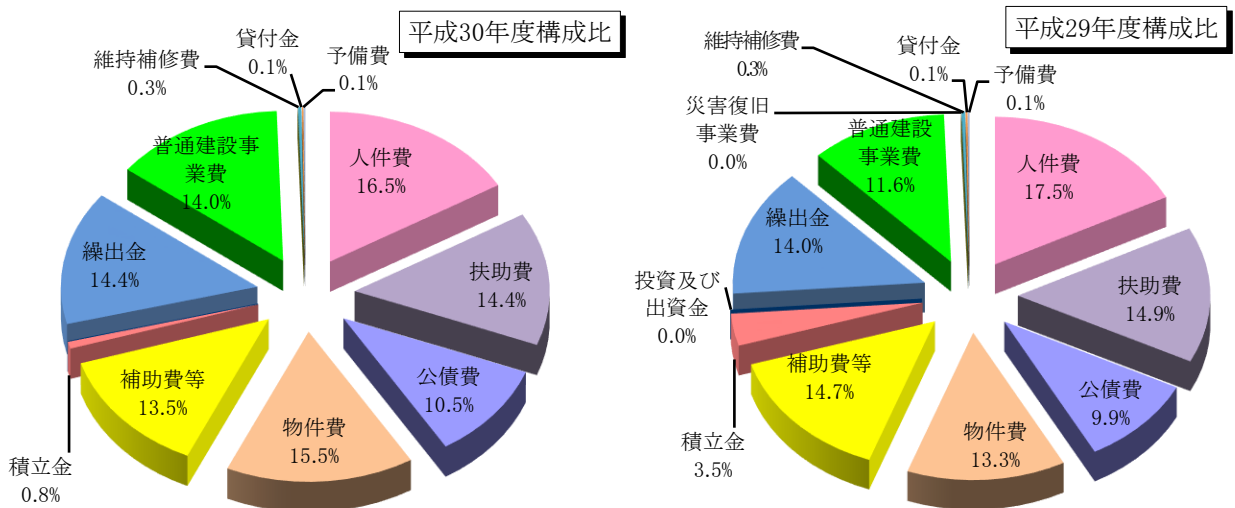
(2) 性質別予算

■表5 性質別予算額

(単位:千円, %)

性質別区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	3,554,126	16.5	3,560,413	17.5	△ 6,287	△ 0.2
2 扶助費	3,102,652	14.4	3,028,350	14.9	74,302	2.5
3 公債費	2,257,879	10.5	2,011,473	9.9	246,406	12.3
4 物件費	3,341,012	15.5	2,719,045	13.3	621,967	22.9
5 補助費等	2,906,114	13.5	3,002,651	14.7	△ 96,537	△ 3.2
6 積立金	162,046	0.8	717,884	3.5	△ 555,838	△ 77.4
7 投資及び出資金	521	0.0	1,053	0.0	△ 532	△ 50.5
8 繰出金	3,115,331	14.4	2,854,234	14.0	261,097	9.1
9 普通建設事業費	3,032,093	14.0	2,359,142	11.6	672,951	28.5
10 災害復旧事業費	1,283	0.0	1,203	0.0	80	6.7
11 維持補修費	58,338	0.3	60,449	0.3	△ 2,111	△ 3.5
12 貸付金	23,605	0.1	29,103	0.1	△ 5,498	△ 18.9
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	21,585,000	100.0	20,375,000	100.0	1,210,000	5.9

■ 性質別構成比



【性質別予算の特徴】

性質別予算の対前年度比において増加している主な費目は、「物件費」と「普通建設事業費」であります。物件費については、本市への寄附金増加に伴うふるさと応援寄附金事業の増加、普通建設事業費については、中学校施設維持管理費及び学校再編事業推進費の増加が影響しています。

減少している費目の中で大きいものは、「補助費等」と「積立金」です。補助費等については、農業経営所得安定対策事業及び多面的機能支払交付金事業の減額が主な要因となっています。また、積立金については、合併振興基金費及びふるさと応援基金費の減が影響しています。

【性質別予算の主なもの及び増減要因】

1	人件費	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率															
		3,554,126	3,560,413	△ 6,287	△ 0.2 %															
・ 定年退職者数の減による退職手当特別負担金の減					△ 24,500 千円															
2	扶助費	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率															
		3,102,652	3,028,350	74,302	2.5 %															
・ 子ども・子育て支援事業における扶助費の増					60,567 千円															
・ 児童手当支給事業における扶助費の減					△ 16,795 千円															
3	公債費	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率															
		2,257,879	2,011,473	246,406	12.3 %															
・ 元金償還費の増					257,738 千円															
・ 利子償還費の減					△ 11,332 千円															
4	物件費	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率															
		3,341,012	2,719,045	621,967	22.9 %															
・ ふるさと応援寄附金事業における物件費の増					510,669 千円															
・ 小学校教育振興事業における物件費の増					29,006 千円															
・ 教育送迎バス運行事業における物件費の減					△ 28,583 千円															
5	補助費等	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率															
		2,906,114	3,002,651	△ 96,537	△ 3.2 %															
・ 企業立地推進事業の各種補助金の増					28,500 千円															
・ 農業経営所得安定対策事業の減					△ 35,581 千円															
・ 多面的機能支払交付金事業の減					△ 30,937 千円															
・ 休日診療事業の減					△ 30,220 千円															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>増減額</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部事務組合に対するもの</td> <td>1,627,177</td> <td>1,648,271</td> <td>△ 21,094</td> <td>△ 1.3 %</td> </tr> <tr> <td>その他に対するもの</td> <td>1,278,937</td> <td>1,354,380</td> <td>△ 75,443</td> <td>△ 5.6 %</td> </tr> </tbody> </table>						内 訳	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	一部事務組合に対するもの	1,627,177	1,648,271	△ 21,094	△ 1.3 %	その他に対するもの	1,278,937	1,354,380	△ 75,443	△ 5.6 %
内 訳	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率																
一部事務組合に対するもの	1,627,177	1,648,271	△ 21,094	△ 1.3 %																
その他に対するもの	1,278,937	1,354,380	△ 75,443	△ 5.6 %																
6	積立金	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率															
		162,046	717,884	△ 555,838	△ 77.4 %															
・ 合併振興基金費の減					△ 499,399 千円															
・ ふるさと応援基金費の減					△ 53,166 千円															
8	繰出金	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率															
		3,115,331	2,854,234	261,097	9.1 %															
・ 農業集落排水事業特別会計繰出金の減					△ 6,825 千円															
・ 国民健康保険特別会計繰出金の増					188,363 千円															
・ 公共下水道事業特別会計繰出金の増					55,705 千円															
9	普通建設事業費	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率															
		3,032,093	2,359,142	672,951	28.5 %															
【補助事業費】																				
・ あずま東小学校大規模改修工事補助対象事業の皆増					63,594 千円															
・ 東中学校大規模改修工事補助対象事業の皆増					32,420 千円															
・ 橋梁維持補修事業の補助事業分の減					△ 76,300 千円															
【単独事業費】																				
・ 公共施設再編事業の減					△ 104,662 千円															
・ 桜川総合運動公園維持管理費の減					△ 96,681 千円															
・ 消防行政無線維持管理費の増					97,981 千円															
・ 学校再編事業推進費の増					155,277 千円															
・ 中学校施設維持管理費の増					364,424 千円															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>増減額</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助事業費</td> <td>470,198</td> <td>560,486</td> <td>△ 90,288</td> <td>△ 16.1 %</td> </tr> <tr> <td>単独事業費</td> <td>2,561,895</td> <td>1,798,656</td> <td>763,239</td> <td>42.4 %</td> </tr> </tbody> </table>						内 訳	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	補助事業費	470,198	560,486	△ 90,288	△ 16.1 %	単独事業費	2,561,895	1,798,656	763,239	42.4 %
内 訳	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率																
補助事業費	470,198	560,486	△ 90,288	△ 16.1 %																
単独事業費	2,561,895	1,798,656	763,239	42.4 %																

Ⅲ. 一般会計予算の概要

3. 一般会計予算からみた財政の状況

(ア) 自主財源比率・依存財源比率

自主財源とは、地方公共団体が自らが自主的に収入できる財源を指し、依存財源とは、国や県の意思決定に基づき収入されるものを指します。歳入総額に占める自主財源の比率が高ければ高いほど財政力が強いといえます。平成30年度の自主財源比率は、市税と寄附金が増えることで40.1%となり、前年度を上回っています。

■表6 自主財源比率と依存財源比率

(単位:千円, %)

区分	歳入科目	平成30年度		平成29年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減
自主財源	市税	5,013,954	23.2	4,927,906	24.2	86,048	△ 1.0
	分担金負担金	105,332	0.5	133,387	0.7	△ 28,055	△ 0.2
	使用料及び手数料	77,333	0.4	83,122	0.4	△ 5,789	△ 0.0
	財産収入	25,876	0.1	27,391	0.1	△ 1,515	△ 0.0
	寄附金	800,002	3.7	200,001	1.0	600,001	2.7
	繰入金	1,917,204	8.9	1,726,857	8.5	190,347	0.4
	繰越金	200,000	0.9	200,000	1.0	0	△ 0.1
	諸収入	523,052	2.4	587,544	2.9	△ 64,492	△ 0.5
自主財源比率		8,662,753	40.1	7,886,208	38.7	776,545	1.4
依存財源	地方譲与税等(※)	1,542,534	7.1	1,418,796	7.0	123,738	0.2
	地方交付税	5,778,000	26.8	5,780,878	28.4	△ 2,878	△ 1.6
	国庫支出金	1,921,672	8.9	1,927,744	9.5	△ 6,072	△ 0.6
	県支出金	1,186,341	5.5	1,172,674	5.8	13,667	△ 0.3
	市債	2,493,700	11.6	2,188,700	10.7	305,000	0.8
依存財源比率		12,922,247	59.9	12,488,792	61.3	433,455	△ 1.4
歳入合計		21,585,000	100.0	20,375,000	100.0	1,210,000	

(※)「地方譲与税等」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計です。

(イ) 義務的経費比率・投資的経費比率

義務的経費比率とは、法令やその性質により支出が義務付けられている人件費、扶助費、公債費の歳出総額に占める割合をいい、この比率が高いほど財政が硬直化していることを示します。投資的経費比率とは、支出の効果が最終的に資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費等の歳出総額に占める割合をいい、この比率が高いほど財政の弾力性があることを示します。

平成30年度の義務的経費比率は41.3%で、扶助費、公債費が増加しております。一方、投資的経費比率は14.1%で、普通建設事業における中学校施設維持管理費及び学校再編事業推進費の計上により前年度より増加しております。

■表7 義務的経費比率と投資的経費比率

(単位:千円, %)

区分	歳出科目	平成30年度		平成29年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減
義務的	人件費	3,554,126	16.5	3,560,413	17.5	△ 6,287	△ 1.0
	扶助費	3,102,652	14.4	3,028,350	14.9	74,302	△ 0.5
	公債費	2,257,879	10.5	2,011,473	9.9	246,406	0.6
義務的経費比率		8,914,657	41.3	8,600,236	42.2	314,421	△ 0.9
投資的	普通建設事業費	3,032,093	14.0	2,359,142	11.6	672,951	2.5
	災害復旧事業費	1,283	0.0	1,203	0.0	80	0.0
投資的経費比率		3,033,376	14.1	2,360,345	11.6	673,031	2.5
その他の経費		9,636,967	44.6	9,414,419	46.2	222,548	△ 1.6
歳出合計		21,585,000	100.0	20,375,000	100.0	1,210,000	

(ウ) 地方債残高

平成30年度予算には、地方債発行額を約24.9億円計上している一方で、元金償還額は約20.8億円計上しています。平成30年度末の地方債現在高は、平成29年度末現在高見込額から4.2億円程度増えて、約265億円になると見込まれます。地方債の内訳は、臨時財政対策債と合併特例債の占める割合が年々増加しています。

■表8 一般会計債の残高見込み（地方債の主なもの）

（単位：千円）

地方債の区分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込	平成30年度予算計上額		平成30年度末 現在高見込
			発行額	元金償還額	
一般公共事業債	387,440	410,693	74,600	62,465	422,828
一般単独事業債	11,050,174	12,152,247	1,549,100	958,566	12,742,781
うち合併特例債	10,352,456	11,621,834	1,549,100	797,830	12,373,104
公営住宅建設事業債	210,769	197,040	0	13,989	183,051
学校教育施設等整備事業債	983,043	889,251	0	91,725	797,526
全国防災、緊急防災・減災債	1,376,936	1,344,480	169,000	122,385	1,391,095
社会福祉施設整備事業債	20,706	18,706	0	2,040	16,666
一般補助施設整備等事業債	8,500	8,500	0	2,836	5,664
減税補てん債	305,305	246,619	0	59,260	187,359
臨時財政対策債	10,648,091	10,703,827	701,000	752,360	10,652,467
その他	134,763	110,842	0	12,237	98,605
合計	25,125,727	26,082,205	2,493,700	2,077,863	26,498,042

(エ) 積立金残高

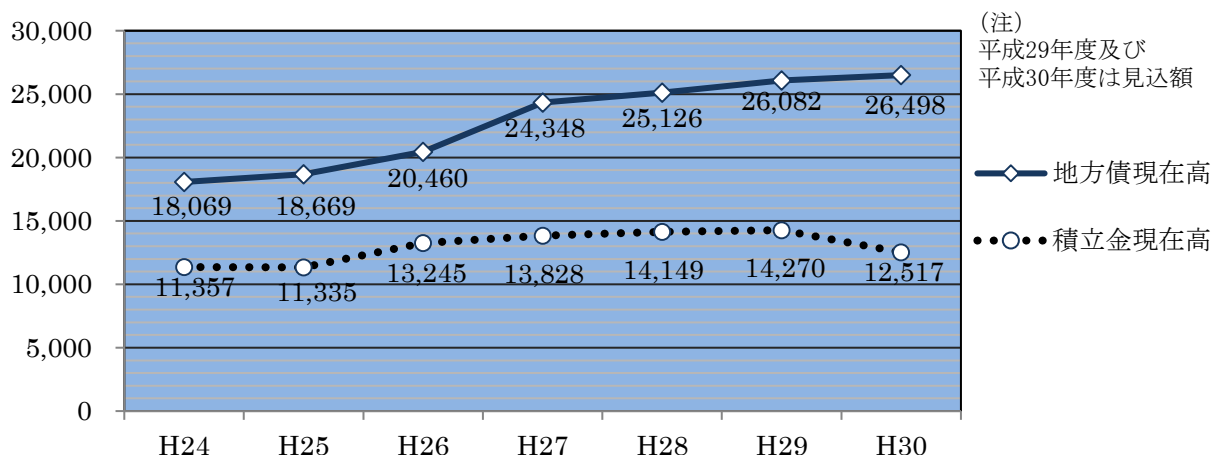
平成30年度予算では、それぞれの目的に応じた事業に充てるための基金の取り崩しを行うとともに、財源不足を補うために財政調整基金の取り崩しを予定しており、財政調整基金は前年度と比較して同額の取り崩し額を計上しております。平成30年度末の積立金現在高については、約125.2億円になると見込まれます。

■表9 一般会計に属する積立金の残高見込み

（単位：千円）

基金の名称	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込	平成30年度予算計上額		平成30年度末 現在高見込	
			積立額	取崩額		
財政調整基金	3,833,688	3,759,188	4,605	800,000	2,963,793	
減債基金	1,858,362	1,864,722	2,232		1,866,954	
特定目的基金	公共公用施設等整備基金	2,793,580	2,622,540	3,355	320,000	2,305,895
	地域振興基金	352,477	352,615	423		353,038
	下水道事業基金	953,838	955,184	1,146	200,000	756,330
	国際交流基金	24,208	20,815	29		20,844
	土地改良事業償還金軽減対策基金	61,101	61,120	73	20,000	41,193
	地域福祉基金	761,658	761,658			761,658
	新庁舎建設基金	2,272,441	2,033,280	2,730	241,198	1,794,812
	ふるさと応援基金	188,038	302,218	146,852	305,000	144,070
	合併振興基金	500,000	1,000,000	601		1,000,601
	企業立地促進及び創業支援基金	360,000	346,020		31,000	315,020
東日本大震災復興交付金基金	7	0			0	
定額運用基金（奨学基金外2）	189,376	190,979	1,600		192,579	
合計	14,148,774	14,270,339	163,646	1,917,198	12,516,787	

■ 地方債現在高と積立金現在高の推移（平成24年度～30年度、単位：百万円）



IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

表10は、平成30年度一般会計予算に計上した主要な事業の概要について個表に取りまとめ、目的別（歳出予算における款の区分）に並べたものです。なお、本表は、予算額の大小にかかわらず、本市の重点施策として位置づけられている事業を抜粋して作成しています。

<個表の見方>

[新規]・[継続]の区分、新たな経費を追加等の場合は[拡充]、事業内容の見直し場合は[変更]

予算書のページ

事業名 又は 項・目の名称	新規	担当課	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	増減額	P7
事業 又は 項・目（一定の目的区分による事業の集合体）の目的や内容などについて記載しています。						
歳出予算の主な経費の内訳を記載しています（職員給与関係経費の記載は省略）。 「◆」及び「・」は、主な事業費や事業内の主な経費の内容等を記載しています。					財源の内訳を記載しています。	

■表10 一般会計予算に計上した主要な事業

1 議会費				(単位:千円)		
(項) 議会費	継続	議会事務局	H30予算額	H29予算額	増減額	P34
			200,263	206,922	△ 6,659	
議会議員（定数20名）の報酬関係経費、議会活動に要する経費及び議会事務局に要する経費など、議会の運営に必要なすべての経費を計上しています。						
◆議員報酬関係経費（報酬、期末手当、共済費）			142,011		財源内訳	国県支出金
◆議会活動費（議会の調査研究活動に要する旅費等）			7,703			地方債
◆議会事務局費（会議録作成に要する経費等）			14,425			その他
						一般財源 200,263

2 総務費						
シティプロモーション事業	継続	秘書広聴課	H30予算額	H29予算額	増減額	P44
			24,665	4,575	20,090	
全庁的なシティプロモーションの取り組みにより、本市の魅力を戦略的に発信し、地元愛の醸成を図ります。						
・需用費				1,260	財源内訳	国県支出金
シティプロモーション冊子印刷		897				地方債
・委託料				22,898		その他 19,000
イルミネーション事業		20,000				一般財源 5,665

公共施設再編事業	継続	公共施設再編室	H30予算額	H29予算額	増減額	P53
			499,228	616,203	△ 116,975	
旧庁舎等の施設改修・解体を行います。 公共施設の個別施設計画の策定により、効率的な管理運営を進めます。						
◆廃止となった施設等の解体等			480,489		財源内訳	国県支出金
						地方債 456,400
						その他 0
						一般財源 42,828

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

企画調整事務費	拡充	政策企画課	H30予算額	H29予算額	増減額	P54
			27,012	22,921	4,091	
市の重要課題等に対応するための施策を企画・立案・調整するための事務費で、自治体経営の調査・研究、外部評価委員による行政評価も引き続き行っていきます。						
◆江戸崎PA利活用検討調査委託(新規)			12,993	財 源 内 訳	国県支出金	1,047
◆霞ヶ浦サイクリングロードPR			2,096		地方債	
◆総合計画実施計画の見直し及び外部評価に係る経費			7,895		その他	12,993
					一般財源	12,972

地域公共交通対策事業	継続	政策企画課	H30予算額	H29予算額	増減額	P55
			141,505	142,113	△ 608	
高齢者や通学児童生徒等、市民のニーズに沿った地域公共交通システムを構築し、民間事業者に対して運行に要する経費等の一部を助成していきます。 また、市公共交通会議を開催し、市民の交通利便の確保・向上に努めていきます。						
・公共交通運行補助金(路線バス運行助成)			113,890	財 源 内 訳	国県支出金	
・地域交通助成補助金(タクシー利用券助成)			13,593		地方債	
・地域公共交通会議負担金			1,950		その他	2,429
・県南広域バス負担金			4,820		一般財源	139,076

企業立地推進事業	拡充	企業誘致推進室	H30予算額	H29予算額	増減額	P58
			29,938	1,605	28,333	
市独自の有利な優遇制度により、市内へ優良企業の誘致をしていきます。特に企業の本社機能移転や、研究機関の誘致を積極的に進めます。						
・委託料(企業データ抽出委託等)			404	財 源 内 訳	国県支出金	
・負担金(江戸崎工業団地事業推進協議会等)			610		地方債	
・本社機能移転等支援事業費補助金			25,000		その他	28,500
・江戸崎工業団地用地取得助成金			3,500		一般財源	1,438

地域おこし協力隊事業	継続	人口減少対策室	H30予算額	H29予算額	増減額	P59
			24,957	25,479	△ 522	
都市部の意欲ある人材を、地域の新たな担い手として受け入れ、地域力の充実・強化を図ります。 都市圏で培った知識や経験を生かした新たな視点で、地域資源の発掘や市のPR活動、市の魅力を伝える情報発信を行います。						
・報酬(協力隊員7名分)			13,944	財 源 内 訳	国県支出金	
・協力隊活動費等			11,013		地方債	
					その他	
					一般財源	24,957
※特別交付税算定対象(隊員1名あたり400万円が上限)						

人口減少対策事業	拡充	人口減少対策室	H30予算額	H29予算額	増減額	P61
			45,228	44,228	1,000	
当市における人口問題を克服するため、「いなしきに住みたくなっちゃう♥プラン」の進捗管理及び見直しを行います。また、若い夫婦世帯のマイホーム支援や空き家バンクの運用等により市内への移住定住を促進します。						
・移住定住促進PRパンフレット			276	財 源 内 訳	国県支出金	
・マイホーム取得等に対する補助金			42,380		地方債	
・社宅整備促進補助金			2,000		その他	40,580
					一般財源	4,648

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

田舎暮らしのお試し住宅事業	継続	人口減少対策室	H30予算額	H29予算額	増減額	P62
			1,045	2,141	△ 1,096	
市内への移住及び定住促進を目的に、稲敷市での生活を体験できる住宅を短期間(最長7日間)貸出します。また、イベントにおける貸出しも行き、地域活性化及び市のPR効果も図ります。						
・お試し住宅の維持管理経費			1,045	財 源 内 訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	1,000
					一般財源	45

稲敷ライスミルクプロジェクト	継続	企業誘致推進室	H30予算額	H29予算額	増減額	P63
			4,880	5,500	△ 620	
市内産の米のPR及び米の新たな6次産業化を目的に、産官学金が連携し、市内産の米を活用した生ライスミルクを原料に商品開発を行います。						
・試作品製造研究委託			4,400	財 源 内 訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	4,000
					一般財源	880

ふるさと応援寄附金事業	拡充	政策企画課	H30予算額	H29予算額	増減額	P64
			653,422	137,663	515,759	
市の特産品や、市の魅力を体感してもらうことができる返礼品で、市の知名度向上や、魅力発信を図ります。						
◆委託料 ・ふるさと納税管理・推進等の業務			632,377	財 源 内 訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	653,422
					一般財源	0

産業創出支援事業	継続	企業誘致推進室	H30予算額	H29予算額	増減額	P64
			500	11,614	△ 11,114	
市内の既存ストックを含めた地域資源の活用による事業を公募し、その実現性、地域産業の活性化及び人口問題の克服等の地方創生への効果を審査し、認められた事業について支援を行います。						
◆市民のための創業支援事業補助金			500	財 源 内 訳	国県支出金	
					地方債	
					その他	500
					一般財源	0

防犯対策事業	継続	危機管理課	H30予算額	H29予算額	増減額	P67
			39,213	40,068	△ 855	
市民や警察署等関係機関と連携して、各種防犯活動を積極的に推進していきます。また、防犯活動団体を支援するとともに、防犯灯や防犯カメラの設置等によって、防犯のまちづくりを進めていきます。						
◆需用費・委託料 ・防犯キャンペーンや防犯灯・防犯カメラの維持管理経費			23,520	財 源 内 訳	国県支出金	
					地方債	9,500
◆工事請負費 ・防犯灯、防犯カメラの設置工事費			11,308		その他	1,554
					一般財源	28,159

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

AED 整備事業	継続	危機管理課	H30予算額	H29予算額	増減額	P68
			1,108	5,183	△ 4,075	
<p>市内で病院外心停止が発生した場合に、その場に居合わせた市民が救命を目的としてAEDを利用しやすい体制を整備するため、24時間営業のコンビニエンスストアと協定し、市がAEDを配置します。また、今後は公共施設に設置するAEDについて、配置と維持管理を一元的に行っていきます。</p>						
◆コンビニエンスストアへ設置するAEDの費用(リース方式)			677	財 源 内 訳	国県支出金	
◆公共施設への設置・維持管理費用			431		地方債	
					その他	
					一般財源	1,108

コンビニ交付事業	継続	市民窓口課	H30予算額	H29予算額	増減額	P79
			4,598	5,398	△ 800	
<p>市民の利便性の向上と行政の効率化を図るため、マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストアに設置してあるマルチコピー機より、住民票・印鑑証明書・税証明書を取得することができるサービスを実施します。</p>						
◆委託料			2,333	財 源 内 訳	国県支出金	
・コンビニ交付業務委託					地方債	
◆負担金			2,200		その他	
・コンビニ交付運営負担金(地方公共団体情報システム機構)					一般財源	4,598

3 民生費

障害者自立支援 給付事業	継続	社会福祉課	H30予算額	H29予算額	増減額	P96
			730,285	694,183	36,102	
<p>障害のある方が地域で生活する上で、障害の程度や生活状況に応じて必要なサービス利用に伴う給付費の支給(現物給付)、日常生活を容易にするために必要な医療費の助成や補装具給付費の支給を行います。</p>						
◆更生医療給付費			67,440	財 源 内 訳	国県支出金	544,875
◆福祉サービス給付費			598,900		地方債	
◆障害児福祉サービス給付費			42,100		その他	
					一般財源	185,410

放課後児童健全育成事業	継続	子ども 家庭課	H30予算額	H29予算額	増減額	P111
			85,111	85,368	△ 257	
<p>保護者が就労等により、昼間家庭にいない小学生の児童を対象に、放課後児童クラブを実施しています。</p>						
◆放課後児童クラブの運営に係る経費			84,841	財 源 内 訳	国県支出金	43,063
◆放課後児童クラブの施設整備に係る経費			270		地方債	
					その他	17,383
					一般財源	24,665

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

子ども・子育て支援事業	継続	子ども 家庭課	H30予算額	H29予算額	増減額	P114
			231,444	171,815	59,629	
<p>私立保育所の入所事務等に要する経費や子ども・子育て支援新制度により市内私立認定こども園へ施設型給付費を支弁することにより、子どもが健やかに成長するように支援することを目的とします。 また、市就園奨励費補助金制度に基づき就園奨励費を支給することにより、幼稚園教育の充実を図ることを目的とします。</p>						
◆子育て支援コンサルジュの配置			2,164	財	国県支出金	140,455
◆施設型給付費(管内)			188,622	源	地方債	
◆施設型給付費(管外)			8,451	内	その他	1,615
◆子育て情報サービスの提供(「子育てタウン」ママフレ)			1,944	訳	一般財源	89,374
◆子ども・子育て支援事業計画策定支援業務委託			5,250			

生活困窮者自立相談支援事業	拡充	生活福祉課	H30予算額	H29予算額	増減額	P126
			14,258	10,538	3,720	
<p>生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施やその他の支援を行います。</p>						
◆相談支援員の配置			2,727	財	国県支出金	7,432
◆家計相談支援事業			6,985	源	地方債	
◆子どもの学習支援事業			2,313	内	その他	
◆住宅確保給付金			1,020	訳	一般財源	6,826

4 衛生費

母子保健事業	拡充	健康増進課	H30予算額	H29予算額	増減額	P129
			46,906	44,904	2,002	
<p>母子保健法に基づき、妊婦及び乳幼児の集団健診や医療機関健診を引き続き実施し、さらに不妊治療や未熟児養育医療に対する助成も行います。 また、母子保健(妊娠中から子育てまで)に関する情報提供や相談事業も充実させていきます。</p>						
・診査・健診委託(妊婦乳児健診医療機関への委託)			21,497	財	国県支出金	3,579
・妊娠・出産包括支援事業委託			4,530	源	地方債	
・不妊治療助成扶助費			4,750	内	その他	33,307
・未熟児養育医療給付扶助			1,000	訳	一般財源	10,020

再生可能エネルギー導入促進事業	継続	環境課	H30予算額	H29予算額	増減額	P137
			1,200	4,000	△2,800	
<p>地球温暖化の原因である温室効果ガスの削減を図り、水素の利活用の促進及びエネルギー利用の効率化を図るために家庭用燃料電池システム(エネファーム)または定置用リチウムイオン蓄電システムを設置する市民に対し、補助金を交付します。</p>						
◆自立・分散型エネルギー設備導入促進事業補助金(新規)			1,200	財	国県支出金	1,000
				源	地方債	
				内	その他	200
				訳	一般財源	0

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

5 農林水産業費

農業経営所得安定対策事業	継続	農政課	H30予算額	H29予算額	増減額	P144
			144,563	180,020	△ 35,457	
<p>農業者団体等と連携しながら、需要に応じた米の生産の推進を図るとともに、水田農業の構造改革の推進、水田を活用した作物の産地づくりの推進を図ります。</p>						
◆農業経営所得安定対策事業補助金			140,084			
水田活用作物生産振興事業補助		125,250				
地域農業再生協議会運営事業		14,834				
				財源内訳		
				国県支出金	14,834	
				地方債		
				その他	4,478	
				一般財源	125,251	

農産物振興事業	継続	農政課	H30予算額	H29予算額	増減額	P145
			6,116	6,116	0	
<p>消費者ニーズに対応した農産物づくり、農産物の付加価値を高めて銘柄産地化・ブランド化を目指すための生産者団体の育成を図ります。</p>						
◆農産物生産者団体の育成やPR活動の支援 ・農産物消費宣伝事業補助金			4,665			
				財源内訳		
				国県支出金		
				地方債		
				その他	4,250	
				一般財源	1,866	

土地改良振興事業	継続	農政課	H30予算額	H29予算額	増減額	P147
			170,655	281,365	△ 110,710	
<p>農地・農業用施設の整備をきめ細かく実施し、経営規模の拡大や戦略作物・地域振興作物の生産を促進します。</p>						
◆主な負担金						
・県営土地改良事業負担金			48,025			
<地区別(事業種別, 工事内容)事業費内訳>						
①本新(経営体育成整備事業)		39,100				
②大宿君賀(経営体育成整備事業)		2,000				
③高田(経営体育成整備事業)		3,325				
④余郷入(かんがい排水事業)		3,600				
・県単土地改良事業			6,744			
<地区別(事業種別, 工事内容)事業費内訳>						
①浮島(排水改良事業)		1,975				
②東大沼(排水改良事業)		4,500				
③西浦(排水改良事業)		269				
・県営ストックマネジメント事業			30,000			
・新利根川土地改良区流域負担金			17,975			
				財源内訳		
				国県支出金	30,210	
				地方債	70,000	
				その他	26,351	
				一般財源	44,094	

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

多面的機能支払交付金事業	継続	農政課	H30予算額	H29予算額	増減額	P149
			283,125	313,914	△ 30,789	
<p>農業の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保安全管理を推進し、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しします。</p>						
◆多面的機能支払交付金補助金<以下は補助金の内訳>			281,099	財 源 内 訳	国県支出金	212,593
・農地維持支払	121,743	地方債				
・資源向上支払(共同活動)	73,923	その他	1,500			
・資源向上支払(長寿命化)	85,433	一般財源	69,032			

農業経営基盤強化促進事業	継続	農政課	H30予算額	H29予算額	増減額	P150
			12,520	8,020	4,500	
<p>認定農業者・営農組織等の担い手に対して支援を行うことで、地域農業構造改善を図ります。また、新規就農者の育成・確保を図ることを目的に、青年就農給付金事業等で支援していきます。</p>						
◆主な支援事業			12,100	財 源 内 訳	国県支出金	4,500
・認定農業者連絡協議会	600	地方債				
・担い手育成農地利用集積促進補助金	4,000	その他	7,000			
・農業次世代人材投資事業	4,500	一般財源	1,020			
・(仮称)新規就農者育成支援事業	3,000					

6 商 工 費

商工業振興事務費	継続	商工観光課	H30予算額	H29予算額	増減額	P154
			46,398	45,773	625	
<p>自治金融制度にかかる信用保証料の補助及び県信用保証協会寄託金により、市内の事業者を支援し、また、市商工会を支援することで市内商工業の振興を図ります。</p>						
◆主な支援事業			45,761	財 源 内 訳	国県支出金	
・商工会補助金	18,026	地方債				
・中小企業信用保証料(補助金)	12,693	その他	14,005			
・自治金融制度預託金	14,004	一般財源	32,393			
・開業資金利子補給	400					

観光振興事務費	継続	商工観光課	H30予算額	H29予算額	増減額	P156
			38,485	39,561	△ 1,076	
<p>観光施設や特産品等の紹介・宣伝、観光誘致活動、各種イベントの開催、観光協会組織の強化・拡充をすることで、市の活性化を図ります。</p>						
◆観光協会が主催・共催・支援する主なイベント等			32,672	財 源 内 訳	国県支出金	
・チューリップまつり	14,000	地方債				
・夏まつり	14,000	その他	2,001			
・ふな釣り大会	1,030	一般財源	36,484			
・かぼちゃフェア	500					
・商工会青年部イベント	400					

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

7 土 木 費

道 路 維 持 補 修 事 業	継 続	建 設 課	H30予算額	H29予算額	増 減 額	P160	
			324,795	309,200	15,595		
舗装の打替えや雨水排水施設の維持補修などを行うことで、市道の機能保全と安全性の確保をしています。また、修繕など各地域からの要望に対しては積極的に取組むこととしています。							
・役務費（剪定・除草手数料等）			5,302		財源内訳	国県支出金	
・委託料			26,712			地方債	
（調査及び測量委託）		9,150				その他	85,548
（実施設計委託）		8,050				一般財源	239,247
（排水汚泥等処理委託）		8,816					
・工事請負費			269,989				
①道路維持工事		157,500					
②地域要望に応えるための補修事業		110,000					
③交通安全施設工事		2,489					
・原材料費（砕石など補修材料等）			16,000				

道 路 新 設 改 良 事 業	継 続	建 設 課	H30予算額	H29予算額	増 減 額	P162	
			143,917	129,711	14,206		
市道の新規整備・拡張等を行い、市民の利便性と安全性の確保を図ります。							
・委託料			14,400		財源内訳	国県支出金	8,250
（調査及び測量委託）		13,000				地方債	
（実施設計委託）		500				その他	120,000
・工事請負費（以下は主なもの）			122,000			一般財源	15,667
①(江)1053号線		40,000					
②(桜)1201号線		20,000					
③(桜)2-5線		35,000					
・公有財産購入費（土地購入費）			1,800				
・補償金（電柱移転補償費等）			2,540				

合 併 特 例 債 対 象 事 業	変 更	建 設 課	H30予算額	H29予算額	増 減 額	P163	
			442,750	0	442,750		
市道の新規整備・拡張等を行い、市民の利便性と安全性の確保を図ります。（合併特例債対象事業分）							
・委託料			55,300		財源内訳	国県支出金	57,750
（調査及び測量委託）		28,300				地方債	355,200
（実施設計委託）		27,000				その他	20,000
・工事請負費（以下は主なもの）			231,300			一般財源	9,800
①(江)5129号線		65,000					
②(新)1025号線		20,000					
③(江)3217号線		140,000					
・公有財産購入費（土地購入費）			2,000				
・補償金（電柱移転補償費等）			154,150				

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

橋梁維持補修事業	継続	建設課	H30予算額	H29予算額	増減額	P164
			204,000	232,800	△ 28,800	
「橋梁長寿命化計画」に基づき、橋梁部(市道)の長寿命化を図るための維持補修事業を行っています。						
・委託料			20,000	財 源 内 訳	国県支出金	86,075
調査測量		7,500			地方債	
実施設計		12,500			その他	
・工事請負費			180,000		一般財源	117,925

8 消 防 費

消防団運営費	継続	危機管理課	H30予算額	H29予算額	増減額	P170
			78,134	77,916	218	
消防団員の確保に努めながら、各種訓練等を通して団員を育成し、地域の消防力を強化します。						
・消防団員の報酬			24,496	財 源 内 訳	国県支出金	
・消防団員の出場手当			6,923		地方債	
・需用費(被服費・編上靴等)			5,241		その他	2
・退職消防団員報償基金への積立(負担金)			26,880		一般財源	78,132

消防行政無線維持管理費	拡充	危機管理課	H30予算額	H29予算額	増減額	P173
			177,867	79,813	98,054	
災害時にいち早く災害情報を伝達し、平常時には一般行政情報の伝達を確保します。 災害時の信頼性および市民の利便性の観点から、高機能かつ利便性の高いデジタル方式への移行を進めます。						
◆防災行政無線同報系整備事業			169,593	財 源 内 訳	国県支出金	
					地方債	169,000
					その他	8,000
					一般財源	867

防 災 費	拡充	危機管理課	H30予算額	H29予算額	増減額	P175
			37,841	33,580	4,261	
災害が発生した場合に適切な行動ができるように、毎年住民や防災関係機関と連携を十分に図りながら、実践的な訓練を行います。また、災害が発生した場合に必要な食料や生活必需品を備蓄するとともに、民間事業者との協定によって各種物資等の確保を図ります。さらに、気象観測データ等を市民に迅速に提供できるシステムの活用を進めます。						
◆ハザードマップ策定業務(新規)			4,569	財 源 内 訳	国県支出金	
◆気象観測データの提供			1,080		地方債	
◆防災備品の備蓄			28,112		その他	25,507
					一般財源	12,334

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

9 教 育 費

学校教育事務費	継続	教育学務課	H30予算額	H29予算額	増減額	P179
			46,174	47,234	△ 1,060	
<p>小中学校に学校図書館司書を配置し、読書活動の充実と学力向上を図ります。 また、小中学校における各種体育大会やコンクール等で、全国大会・関東大会等の上位大会に出場する場合の遠征費等を負担することで、児童生徒の学習や運動に対する意欲の向上を図ります。</p>						
◆学校図書館司書の配置 ・図書館司書の配置人員(14名)			15,479	財 源 内 訳	国県支出金	
◆学校教育指導主事負担金			28,500		地方債	
◆全国・関東大会等参加補助金			1,000		その他	
					一般財源	46,174

教育系情報ネットワーク 維持管理費	継続	教育学務課	H30予算額	H29予算額	増減額	P181
			67,336	53,232	14,104	
<p>小中学校に情報用機器やネットワークを整備し、児童生徒の発達段階に応じた情報活用能力の育成と、学校事務の効率化や学校経営の改善を図ります。</p>						
◆維持管理費 ・消耗品等 ・機器管理費 ◆機器借上料			11,371	財 源 内 訳	国県支出金	
		10,003			地方債	
		1,368			その他	
			55,965		一般財源	67,336

教育送迎バス運行事業	継続	教育学務課	H30予算額	H29予算額	増減額	P182
			66,551	95,910	△ 29,359	
<p>児童生徒の通学時の安全を確保することを目的として、学校の統廃合により遠距離通学となった児童生徒の通学手段の確保のためスクールバスを無料で運行するとともに、路線バスを利用している児童生徒の定期券を市が支給することで保護者の経済的な負担を軽減いたします。</p>						
◆路線バス定期券購入費 ◆運行委託 ・江戸崎地区児童送迎バス運行業務委託 ・東中スクールバス運行業務委託 ・阿波小甘田・阿波地区児童送迎業務委託 ・あずま東小スクールバス運行業務委託 ・新利根小スクールバス運行業務委託			8,574	財 源 内 訳	国県支出金	6,311
			55,917		地方債	
		7,997			その他	
		4,304			一般財源	60,240
		5,121				
		13,013				
		25,482				

語学指導事業	継続	教育委員会 指導室	H30予算額	H29予算額	増減額	P183
			28,263	28,263	0	
<p>国際理解と英語教育を充実させるため、小・中学校及びこども園・幼稚園に英語指導助手を派遣します。また、児童生徒の英語学習に対する意欲向上と、保護者の財政負担軽減のために、英語検定検定料を全額負担いたします。</p>						
・外国語講師派遣委託料 ・英語検定検定料補助金			26,763	財 源 内 訳	国県支出金	
			1,500		地方債	
					その他	11,754
					一般財源	16,509

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

TT非常勤講師配置事業	継続	教育委員会 指導室	H30予算額	H29予算額	増減額	P183									
			9,019	9,000	19										
<p>ティーム・ティーチング非常勤講師を配置することで、本市の特性に応じた学校教育の充実と、小学校における特色ある学校づくりを促進し、学校教育の個性化・多様化を図ります。</p>															
<ul style="list-style-type: none"> ・TT非常勤講師(4名)の報酬 ・共済費(社会保険料) ・旅費(費用弁償) 			7,105	1,382	532	<table border="1"> <tr><td rowspan="4">財 源 内 訳</td><td>国県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>9,019</td></tr> </table>	財 源 内 訳	国県支出金		地方債		その他		一般財源	9,019
財 源 内 訳	国県支出金														
	地方債														
	その他														
	一般財源	9,019													

学校教育支援事業	継続	教育委員会 指導室	H30予算額	H29予算額	増減額	P184									
			31,598	31,530	68										
<p>小中学校に学校教育支援員を配置し、特別な支援が必要な児童生徒の在籍する学校や小規模校などのニーズに沿った学習等を支援します。</p>															
<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育支援員(14名)の報酬 ・共済費(社会保険料) ・旅費(費用弁償) 			24,868	4,836	1,862	<table border="1"> <tr><td rowspan="4">財 源 内 訳</td><td>国県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>31,598</td></tr> </table>	財 源 内 訳	国県支出金		地方債		その他		一般財源	31,598
財 源 内 訳	国県支出金														
	地方債														
	その他														
	一般財源	31,598													

学校指導事務費	継続	教育委員会 指導室	H30予算額	H29予算額	増減額	P184									
			59,350	59,238	112										
<p>特別な教育的支援を必要とする幼児・児童生徒に対して、適切な教育を行うため特別支援教育支援員を配置して、学校生活等のサポートを行います。 また、教育相談員を増員し、従来の教育相談に加えて、適応指導教室の充実を図ります。 さらに、学校生活支援員を配置し、充実した学校生活を送れる教育環境をつくります。スクールカウンセラー・心理相談員の協力を得て、学校におけるカウンセリング機能を充実していきます。</p>															
<ul style="list-style-type: none"> ◆報酬(下記は主なもの) ・学校生活支援員 ・教育相談員 ・学校教育指導員 ・特別支援教育支援員 ◆共済費 ◆旅費 ◆報償費 ・スクールカウンセラー ・心理相談員 			52,924			<table border="1"> <tr><td rowspan="4">財 源 内 訳</td><td>国県支出金</td><td>525</td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>58,825</td></tr> </table>	財 源 内 訳	国県支出金	525	地方債		その他		一般財源	58,825
財 源 内 訳	国県支出金	525													
	地方債														
	その他														
	一般財源	58,825													

教育センター運営費	継続	教育委員会 指導室	H30予算額	H29予算額	増減額	P185									
			4,451	12,202	△7,751										
<p>閉校後の鳩崎小学校を活用し、児童生徒・保護者を対象とした相談事業を行うとともに、適応指導教室では、不登校児童生徒の学校生活への復帰を支援します。 また、併設された教育研修施設では、教職員の職務遂行に必要な職能研修・専門研修等を行い、教職員の資質向上を図ります。</p>															
<ul style="list-style-type: none"> ・施設の運営費等(維持管理経費) 			4,451			<table border="1"> <tr><td rowspan="4">財 源 内 訳</td><td>国県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>4,451</td></tr> </table>	財 源 内 訳	国県支出金		地方債		その他		一般財源	4,451
財 源 内 訳	国県支出金														
	地方債														
	その他														
	一般財源	4,451													

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

小学校施設 維持管理経費	拡充	教育学務課	H30予算額	H29予算額	増減額	P188
			187,646	119,415	68,231	
<p>学校施設は子どもたちの学習・生活の場であり、学校教育活動を行うための基本的な教育条件であるため、充実した学校生活が送れるように、適切な教育環境を維持していきます。</p> <p>平成30年度は学校の維持管理に必要な工事のほか、あずま東小学校大規模改修工事等を行います。</p>						
◆小学校施設維持管理経費			59,741	財 源 内 訳	国県支出金	21,197
◆あずま東小学校大規模改修工事費			127,905		地方債	101,300
・委託料		2,949			その他	20,070
・工事請負費		124,956			一般財源	45,079

小学校教育振興事業	拡充	教育学務課	H30予算額	H29予算額	増減額	P199
			40,104	11,098	29,006	
<p>市内小学校の児童を対象とした陸上記録会を開催することにより、日ごろの体育活動の成果を競い、児童相互の交流を図るとともに、基礎的運動能力を伸ばしていきます。</p> <p>また、ふるさと応援寄附金を原資とした、ふるさと応援基金を活用して、時代に対応した設備・教材を整備していきます。</p>						
◆小学校陸上記録会経費 (その他 各小学校教育振興費にバス代を計上)			132	財 源 内 訳	国県支出金	
◆教材備品購入費(電子黒板 40台)			39,049		地方債	
					その他	39,049
					一般財源	1,055

学校再編事業推進費	拡充	教育学務課	H30予算額	H29予算額	増減額	P200
			162,590	787	161,803	
<p>少子化の影響等により児童数の減少がみられることから、平成22年3月に「学校再編整備実施計画」を策定し、稲敷市における小学校の再編に関する計画をまとめ、小学校の適正配置を進めております。平成30年度は、桜川地区統合小学校新築工事設計業務等を行います。</p>						
◆需用費			199	財 源 内 訳	国県支出金	
◆委託料			93,979		地方債	108,900
◆使用料及び賃借料			908		その他	45,000
◆工事請負費			58,504		一般財源	8,690
・桜川運動公園体育館解体工事						
◆公有財産購入費			9,000			

中学校施設 維持管理経費	継続	教育学務課	H30予算額	H29予算額	増減額	P211
			450,394	50,180	400,214	
<p>学校施設は子どもたちの学習・生活の場であり、学校教育活動を行うための基本的な教育条件であるため、充実した学校生活が送れるように、適切な教育環境を維持していきます。</p> <p>平成30年度は学校の維持管理に必要な工事のほか、東中学校大規模改修工事等を行います。</p>						
◆中学校施設維持管理経費			58,105	財 源 内 訳	国県支出金	10,806
◆東中学校大規模改修工事費			392,289		地方債	371,600
・委託料		4,774			その他	42,250
・工事請負費		387,515			一般財源	25,738

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

中学校教育振興事業	継続	教育学務課	H30予算額	H29予算額	増減額	P216
			21,878	9,040	12,838	
<p>市内中学校の生徒を対象とした総合体育大会を開催することにより、日ごろの体育活動の成果を競い、生徒相互の交流を図るとともに、基礎的運動能力を伸ばしていきます。</p> <p>また、ふるさと応援寄附金を原資とした、ふるさと応援基金を活用して、時代に対応した設備・教材を整備していきます。</p>						
◆市中学総合体育大会等経費 (その他 各中学校教育振興費にバス代を計上)			296	財 源 内 訳	国県支出金	
◆教材備品購入費(電子黒板 15台)			14,652		地方債	
					その他	14,652
					一般財源	7,226

新利根幼稚園管理費	拡充	新利根幼稚園	H30予算額	H29予算額	増減額	P221
			25,618	22,856	2,762	
<p>新利根幼稚園の施設の維持管理等を適切に行うことにより、円滑な幼稚園運営と快適な教育環境の確保に努めていきます。</p> <p>平成30年度は、例年経費のほかに、適切な保育環境を提供するため、防犯カメラ設置工事を行います。</p>						
◆幼稚園施設の維持管理に要する経費(需用費委託料等)			16,904	財 源 内 訳	国県支出金	
◆空調設備更新工事関連経費			5,765		地方債	
◆防犯カメラ設置工事関連経費<新規>			2,949		その他	12,070
					一般財源	13,548

みのり幼稚園管理費	継続	みのり幼稚園	H30予算額	H29予算額	増減額	P223
			11,171	45,970	△ 34,799	
<p>みのり幼稚園の施設の維持管理等を適切に行うことにより、円滑な幼稚園運営と快適な教育環境の確保に努めていきます。</p> <p>平成30年度は、例年経費のほかに、適切な保育環境を提供するため、防犯カメラ設置工事を行います。</p>						
◆幼稚園施設の維持管理に要する経費(需用費委託料等)			8,222	財 源 内 訳	国県支出金	
◆防犯カメラ設置工事関連経費<新規>			2,949		地方債	
					その他	2,500
					一般財源	8,671

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

ゆたか幼稚園管理費	継続	ゆたか幼稚園	H30予算額	H29予算額	増減額	P225
			19,362	55,011	△ 35,649	
<p>ゆたか幼稚園の施設の維持管理等を適切に行うことにより、円滑な幼稚園運営と快適な教育環境の確保に努めていきます。</p> <p>平成30年度は、例年経費のほか、適切な保育環境を提供するため、防犯カメラ設置工事を行います。</p>						
◆幼稚園施設の維持管理に要する経費(需用費委託料等)			16,413	財 源 内 訳	国県支出金	
◆防犯カメラ設置工事関連経費(新規)			2,949		地方債	
					その他	2,500
					一般財源	16,862

生涯学習推進事業	継続	生涯学習課	H30予算額	H29予算額	増減額	P233
			4,853	3,064	1,789	
<p>子どもから高齢者までを対象として、市民の生涯にわたる様々な学習ニーズに対応するために、各種講座を開催し、学習機会の提供を行います。</p>						
◆各種講座開催経費(主な講座は下記のとおり)			4,853	財 源 内 訳	国県支出金	
・生涯学習講座(2講座)					地方債	
・いなしき大学(全7回の学習プログラム)					その他	1,555
・水辺の楽校(体験教室)					一般財源	3,298

放課後子ども教室推進事業	拡充	生涯学習課	H30予算額	H29予算額	増減額	P236
			16,718	17,133	△ 415	
<p>放課後に小学校の余裕教室等を活用し、子どもの安全で健やかな活動拠点を設け、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動を行います。</p>						
◆放課後子ども教室にかかる経費			16,718	財 源 内 訳	国県支出金	7,020
・報償費			16,173		地方債	
・需用費			429		その他	9,000
・役務費			116		一般財源	698
<p>《放課後子ども教室実施校》 江戸崎小, 高田小, 新利根小, 阿波小, 古渡小, 浮島小, あずま西小, あずま北小</p>						

江戸崎公民館維持管理費	継続	江戸崎公民館	H30予算額	H29予算額	増減額	P237
			19,802	44,059	△ 24,257	
<p>江戸崎公民館の維持管理等を適切に行うことにより、多様な学習機会と学習場所の提供を行います。</p>						
◆需用費			6,894	財 源 内 訳	国県支出金	
◆役務費			601		地方債	
◆委託料			9,171		その他	1,013
◆使用料及び賃借料			3,136		一般財源	18,789

IV. 一般会計予算に計上した主要な事業

江戸崎体育館 維持管理費	継続	江戸崎体育館	H30予算額	H29予算額	増減額	P253
			202,701	199,110	3,591	
江戸崎体育館の維持管理等を適切に行うことにより、体育・スポーツ及びレクリエーションの振興を図ります。平成30年度は、例年経費のほかに、適切な運動環境を提供するため、体育館施設の改修を行います。						
◆需用費			12,889	財 源 内 訳	国県支出金	
◆役務費			489		地方債	146,200
◆委託料			36,269		その他	3,601
◆使用料及び賃借料			294		一般財源	52,900
◆工事請負費(体育館改修工事)			149,764			
◆備品購入費			2,996			

桜川総合運動公園 維持管理費	継続	桜川総合 運動公園	H30予算額	H29予算額	増減額	P255
			28,972	125,606	△ 96,634	
桜川運動公園の維持管理等を適切に行うことにより、体育・スポーツ及びレクリエーションの振興を図ります。						
◆需用費			10,279	財 源 内 訳	国県支出金	
◆役務費			1,637		地方債	
◆委託料			11,762		その他	900
◆使用料及び賃借料			2,783		一般財源	28,072

V. ふるさと応援基金充当事業の概要

全国から寄せられたふるさと応援寄附金については、一旦ふるさと応援基金に積み立てた後に、寄附者の皆様が選択した用途に基づいて、下記事業の財源として充当させていただき予定です。

■表11 ふるさと応援基金を充てた主要な事業

(単位:千円)

事業名		充当額	事業内容
産業及び観光の振興に関する事業	観光振興事務費	2,000	観光協会への補助金(夏まつり等イベント開催経費)
	稲敷ライスミルクプロジェクト	4,000	ライスミルク開発に係る委託費
	社会体育振興費(茨城GG稲敷後援会)	1,000	茨城GG補助金
	農業経営基盤強化促進事業	7,000	新規就農者育成支援補助金等
	都市農村交流事業	500	ふれあい農園及び直売所運営経費
	農産物振興事業	4,250	農産物消費宣伝事業に係る補助金
	シティプロモーション	19,000	イルミネーション事業
	江戸崎地区給食センター事業	1,000	地元産食材購入費及びライスミルク給食導入
	桜川地区給食事業	205	
	東地区給食事業	634	
小計	39,589		
自然環境の保全に関する事業	環境美化事業	2,000	環境美化の日・霞ヶ浦清掃大作戦費用
	鳥獣保護事業	1,000	オオヒシクイ保護監視委託及び監視小屋賃料
	市営公園管理費	1,000	和田公園管理委託(剪定・除草等)
	不法投棄対策事業	3,000	不法投棄管理システム等経費
	多面的機能支払交付金事業	1,500	多面的機能支払交付金の市持ち出し分
	再生可能エネルギー導入促進事業	200	分散型エネルギー導入促進事業
	公用車管理費	4,987	低公害車購入事業
	公共サイン整備事業	6,755	サイクリング環境整備事業
	地域公共交通対策事業	2,410	稲敷エリア広域バス運行事業
	小計	22,852	
福祉の充実に関する事業	敬老事業	5,987	敬老会記念品
	放課後児童健全育成事業(児童クラブ支援員)	7,000	児童クラブの支援員報酬等
	子ども・子育て支援事業	1,500	「子育てタウン」ママフレの運営費
	ファミリーサポートセンター事業	100	備品購入費
	子育て支援事業	2,400	子育て支援センター支援員報酬等
	子育て支援事業	1,600	子育て支援センターへの遊具設置
	介護支援ボランティア制度実施事業	1,000	介護保険特別会計への繰出金
	老人クラブ助成事業	2,950	単位クラブ・連合会補助金
	シルバー人材センター助成費	1,000	シルバー人材センターへの補助金
	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	1,000	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業補助金
小計	24,537		

事業名		充当額	事業内容
教育・文化活動及びスポーツの振興に関する事業	社会体育振興費	400	稲敷市長旗争奪役大会兼JABA関東連盟クラブ選手権茨城県予選経費
	語学指導事業(英語検定検定料)	1,000	英語検定検定料補助金
	国際理解・国際交流事業	300	国際交流事業経費
	生涯学習推進事業(アウトドア体験教室事業)	1,000	事業委託費等経費
	文化芸術活動振興費	3,000	文化祭開催経費
	中学校教育振興事業	14,652	電子黒板導入経費(15台)
	東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致推進事業	1,000	事前キャンプ誘致に要する経費
	資料館運営費	1,000	郷土資料等調査研究報告事業
	外国語指導助手(ALT)配置事業	10,754	英語助手派遣委託費
	防災教育推進事業	500	ジュニア防災検定各小学校教育振興費
小計	33,606		
その他・市長が必要と認める事業	母子保健事業(妊産婦支援事業)	20,000	マタニティー教室、妊婦健康診査助成、不妊治療費助成など
	母子保健事業(乳幼児健康支援事業)	13,000	赤ちゃん訪問、乳幼児健康診査・医療機関診査の助成など
	放課後子ども教室推進事業	9,000	放課後子ども教室の協力者謝礼
	人口減少対策事業(若年夫婦マイホーム取得支援助成金)	25,000	補助金
	人口減少対策事業(三世代近居世帯マイホーム取得支援助成金)	12,000	補助金
	人口減少対策事業(三世代同居リフォーム支援助成金)	1,000	補助金
	人口減少対策事業(空き家バンクリフォーム助成金)	500	補助金
	人口減少対策事業(同窓会応援助成金)	80	補助金
	田舎暮らしのお試し住宅事業	1,000	お試し住宅維持管理経費
	小学校教育振興事業	39,049	電子黒板導入経費(40台)
	防災費	25,507	防災備蓄倉庫整備
	企画調整事務費	12,993	官民連携による江戸崎PA活用検討事業
	公共サイン整備事業	17,287	サイクリング環境整備事業
	防災行政無線整備事業	8,000	防災行政無線整備等に要する経費
小計	184,416		
合計	305,000		

VI. 特別会計予算の概要

(1) 国民健康保険特別会計【担当:保険年金課】

予算書のページ P277

歳入

(単位:千円, %)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,084,043	19.0	1,119,118	17.0	△ 35,075	△ 3.1
2 使用料及び手数料	750	0.0	750	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	32	0.0	1,541,781	23.4	△ 1,541,749	△ 100.0
4 療養給付費等交付金	1	0.0	238,096	3.6	△ 238,095	△ 100.0
5 前期高齢者交付金	1	0.0	1,279,840	19.4	△ 1,279,839	△ 100.0
6 県支出金	3,898,036	68.2	336,448	5.1	3,561,588	1058.6
7 財産収入	5	0.0	5	0.0	0	0.0
8 繰入金	642,330	11.2	453,967	6.9	188,363	41.5
9 繰越金	70,000	1.2	70,000	1.1	0	0.0
10 諸収入	20,337	0.4	18,632	0.3	1,705	9.2
11 市債	1	0.0	0	0.0	1	100.0
× 共同事業交付金	0	0.0	1,539,253	23.3	△ 1,539,253	
歳入合計	5,715,536	100.0	6,597,890	100.0	△ 882,354	△ 13.4

歳出

(単位:千円, %)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	98,707	1.7	97,460	1.5	1,247	1.3
2 保険給付費	3,821,525	66.9	3,871,585	58.7	△ 50,060	△ 1.3
3 国民健康保険事業費納付金	1,713,483	30.0	0	0.0	1,713,483	100.0
4 共同事業拠出金	5	0.0	1,539,266	23.3	△ 1,539,261	△ 100.0
5 財政安定化基金拠出金	1	0.0	0	0.0	1	100.0
6 保健事業費	63,456	1.1	61,821	0.9	1,635	2.6
7 基金積立金	5	0.0	5	0.0	0	0.0
8 諸支出金	8,354	0.1	8,654	0.1	△ 300	△ 3.5
9 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
× 後期高齢者支援金等	0	0.0	706,889	10.7	△ 706,889	
× 前期高齢者納付金等	0	0.0	2,619	0.0	△ 2,619	
× 老人保健拠出金	0	0.0	100	0.0	△ 100	
× 介護納付金	0	0.0	299,491	4.5	△ 299,491	
歳出合計	5,715,536	100.0	6,597,890	100.0	△ 882,354	△ 13.4

<予算の特徴等>

平成30年度から国民健康保険は県と市町村共同運営となり、財政運営の責任主体である茨城県に納付する国民健康保険事業費納付金が新設されました。

【歳入予算】

保険給付費の主たる財源として、「国民健康保険税」、そして、財政主体である茨城県からの「県支出金」が主な歳入財源になります。

【歳出予算】

財政主体が茨城県となったため、市町村が各々歳出していたものを集約し、「国民健康保険事業費納付金」を新設し、茨城県に保険給付費の財源として納付します。

V. 特別会計予算の概要

(2) 稲敷市, 稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計 【担当:総務課】

P307

歳入

(単位:千円, %)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	70	46.4	69	46.0	1	1.4
2 繰入金	30	19.9	30	20.0	0	0.0
3 繰越金	50	33.1	50	33.3	0	0.0
4 諸収入	1	0.7	1	0.7	0	0.0
歳入合計	151	100.0	150	100.0	1	0.7

歳出

(単位:千円, %)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 委員会費	145	96.0	144	96.0	1	0.7
2 総務費	1	0.7	1	0.7	0	0.0
3 予備費	5	3.3	5	3.3	0	0.0
歳出合計	151	100.0	150	100.0	1	0.7

<予算の特徴等>

公平委員会の経理に係る特別会計で、歳入予算については構成団体からの負担金、歳出予算については公平委員会の会議の開催に必要な経費が主な予算となっています。

【歳入予算】

構成団体の負担金は、次のとおり算定しています。

職員数400人×職員1人当たり@50円+1団体当たり均等割@10,000円
(稲敷市の負担金は30,000円で繰入金に計上されています。)

【歳出予算】

公平委員会の会議(4回/年)を開催するための経費を主体としております。

<参考>公平委員会とは・・・

地方自治法第202条の2第2項及び地方公務員法により定められた職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、これについて必要な措置を講じることを職務とする「行政委員会(地方公共団体に置かなければならない委員会)」です。

当公平委員会は、合併前において、旧江戸崎町、旧新利根町、旧桜川村、旧東町、阿見町、美浦村、河内町及び江戸崎地方衛生土木組合により共同で組織されたもので、委員会の事務局は旧江戸崎町に置かれていました。また、旧江戸崎町は、委員会の経理を特別会計を設置することにより一般会計と区分して行っていました。これらが合併により稲敷市へ引き継がれています。

V. 特別会計予算の概要

(3) 農業集落排水事業特別会計【担当:下水道課】

予算書のページ P315

歳入

(単位:千円, %)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
2 使用料及び手数料	98,096	23.7	99,407	23.6	△ 1,311	△ 1.3
3 県支出金	1,924	0.5	2,604	0.6	△ 680	△ 26.1
4 財産収入	3	0.0	8	0.0	△ 5	△ 62.5
5 繰入金	303,588	73.4	310,413	73.6	△ 6,825	△ 2.2
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
8 市債	10,200	2.5	9,500	2.3	700	7.4
歳入合計	413,816	100.0	421,937	100.0	△ 8,121	△ 1.9

歳出

(単位:千円, %)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 農業集落排水事業費	184,295	44.5	193,822	45.9	△ 9,527	△ 4.9
2 公債費	226,515	54.7	225,105	53.4	1,410	0.6
3 諸支出金	6	0.0	10	0.0	△ 4	△ 40.0
4 予備費	3,000	0.7	3,000	0.7	0	0.0
歳出合計	413,816	100.0	421,937	100.0	△ 8,121	△ 1.9

<予算の特徴等>

農業集落排水事業を行うための特別会計で、具体的には、下水道使用料の賦課徴収、施設の維持管理及び施設整備などを行った際に発行した、下水道事業債の償還などを行うための歳入歳出予算となっています。

なお、平成31年4月から公営企業会計に移行するため必要な準備を行っています。

【歳入予算】

歳入予算は、「使用料」と「一般会計からの繰入金」が大半を占めています。一般会計からの繰入金は、いわゆる基準内の繰入金(※)のほか、財源不足を補うための基準外の繰出金も含まれております。

(※) 一般会計が国の繰出基準に基づいた繰出を行った場合には、その一部について地方交付税措置がされることになっています。

【歳出予算】

農業集落排水施設の整備は終了しているものの、下水道事業債の年間償還額は依然として高く、歳出予算の中で「公債費」の償還が最大の割合を占めています。

■「農業集落排水事業費」の内訳

(単位:千円)

目の名称	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	比較 増減額
一般管理費 (職員給与、使用料に係る賦課徴収事務費等)	41,462	40,704	758
処理施設管理費 (各処理施設の維持管理費及び修繕等) 【君賀・鳩崎・浮島・阿波西部・阿波東部・ 古渡東部・曲淵・東中部地区】	126,034	136,300	△ 10,266
汚泥処理施設管理費 (汚泥をコンポスト化するための維持管理費)	16,799	16,818	△ 19

V. 特別会計予算の概要

(4) 公共下水道事業特別会計【担当:下水道課】

予算書のページ P341

歳入

(単位:千円, %)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	48,088	3.3	47,172	2.8	916	1.9
2 使用料及び手数料	196,081	13.4	189,206	11.1	6,875	3.6
3 国庫支出金	120,000	8.2	230,000	13.5	△ 110,000	△ 47.8
4 県支出金	966	0.1	1,092	0.1	△ 126	△ 11.5
5 繰入金	871,442	59.6	815,737	47.8	55,705	6.8
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
8 市債	225,800	15.4	424,000	24.8	△ 198,200	△ 46.7
歳入合計	1,462,380	100.0	1,707,210	100.0	△ 244,830	△ 14.3

歳出

(単位:千円, %)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 下水道費	662,725	45.3	950,417	55.7	△ 287,692	△ 30.3
2 公債費	794,654	54.3	751,792	44.0	42,862	5.7
3 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 予備費	5,000	0.3	5,000	0.3	0	0.0
歳出合計	1,462,380	100.0	1,707,210	100.0	△ 244,830	△ 14.3

<予算の特徴等>

公共下水道事業を行うための特別会計で、具体的には、下水道使用料の賦課徴収、施設の維持管理、施設の整備及び整備を行った際に発行した、下水道事業債の償還などを行うための歳入歳出予算となっています。

なお、農業集落排水事業と同様に、平成31年4月から公営企業会計に移行するため必要な準備を行っています。

【歳入予算】

下水道整備の実施段階にあるため、歳入予算のうち、下水道整備費の財源である「国庫支出金」と「市債」の占める割合がまだ高くなっています。また、農業集落排水事業と同様に、一般会計から基準内・基準外の繰入金を収入としており、その占める割合も高くなっています。

【歳出予算】

翌年度からの公営企業会計移行により打ち切り決算となるため、下水道整備費が約3億8百万円の減となっており、公共下水道事業特別会計全体では前年度と比較すると、約2億4千4百万円の減となっております。

また、下水道施設整備費の財源として下水道事業債を発行していくため、当面の間は「公債費」は増加傾向にあります。

■「下水道費」の内訳

(単位:千円)

目の名称	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	比較 増減額
一般管理費 (職員給与、使用料に係る賦課徴収事務費等)	121,192	111,506	9,686
下水道施設管理費 (処理場・管渠などの維持管理費及び修繕等) 【江戸崎・新利根・桜川・東処理区域】	188,032	177,116	10,916
下水道整備費 (管渠敷設工事費等)	353,501	661,795	△ 308,294

V. 特別会計予算の概要

(5) 介護保険特別会計【担当:高齢福祉課】

予算書のページ P365

歳入

(単位:千円, %)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 介護保険料	839,488	22.4	754,485	20.8	85,003	11.3
2 使用料及び手数料	77	0.0	95	0.0	△ 18	△ 18.9
3 国庫支出金	855,669	22.8	844,109	23.3	11,560	1.4
4 支払基金交付金	962,712	25.7	956,498	26.4	6,214	0.6
5 県支出金	531,333	14.2	522,831	14.4	8,502	1.6
6 財産収入	72	0.0	85	0.0	△ 13	△ 15.3
7 繰入金	558,714	14.9	550,431	15.2	8,283	1.5
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	1,048	0.0	836	0.0	212	25.4
歳入合計	3,749,114	100.0	3,629,371	100.0	119,743	3.3

歳出

(単位:千円, %)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	106,046	2.8	104,101	2.9	1,945	1.9
2 保険給付費	3,362,788	89.7	3,361,778	92.6	1,010	0.0
3 地域支援事業費	163,946	4.4	122,977	3.4	40,969	33.3
4 基金積立金	111,925	3.0	37,912	1.0	74,013	195.2
5 諸支出金	3,409	0.1	1,603	0.0	1,806	112.7
6 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計	3,749,114	100.0	3,629,371	100.0	119,743	3.3

<予算の特徴等>

介護保険事業を運営するための特別会計で、居宅介護や施設介護サービスなどの保険給付を行うことを主体とした歳入歳出予算となっております。平成29年度から地域支援事業に新たに創設された、介護予防と日常生活の自立を支援する「総合事業」の中で、地域の実情に応じた多様なサービスを展開していきます。

【歳入予算】

保険給付費の基礎的財源である「介護保険料」、「国県支出金」、「支払基金交付金」及び「繰入金（一般会計から保険給付費の125/1000に相当する額を負担する義務があるため）」が大半を占めており、歳出予算における保険給付費及び地域支援事業の増加に比例して、これらの予算額も増加しています。

【歳出予算】

「地域支援事業費」、「基金積立金」が増加しているため、前年度よりも予算規模が膨らんでいます。「保険給付費」の主なものの内訳は次のとおりです。

■「保険給付費」の主な内訳

(単位:千円)

目の名称	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	比較 増減額
居宅介護サービス給付費	1,008,118	1,007,948	170
地域密着型介護サービス給付費	389,463	380,898	8,565
施設介護サービス給付費	1,479,534	1,449,056	30,478
居宅介護サービス計画給付費	153,372	151,220	2,152
介護予防サービス給付費	30,120	57,002	△ 26,882
高額介護サービス費	66,733	65,552	1,181

V. 特別会計予算の概要

(6) 浮島財産区特別会計【担当:管財課】

予算書のページ P399

歳入		(単位:千円, %)					
		平成30年度		平成29年度		比較	
款		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	財産収入	1,235	92.4	1,235	27.9	0	0.0
2	繰入金	1	0.1	3,091	69.8	△ 3,090	△ 100.0
3	繰越金	100	7.5	100	2.3	0	0.0
4	諸収入	1	0.1	1	0.0	0	0.0
歳入合計		1,337	100.0	4,427	100.0	△ 3,090	△ 69.8

歳出		(単位:千円, %)					
		平成30年度		平成29年度		比較	
款		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	1,237	92.5	1,236	27.9	1	0.1
2	諸支出金	0	0.0	3,091	69.8	△ 3,091	△ 100.0
3	予備費	100	7.5	100	2.3	0	0.0
歳出合計		1,337	100.0	4,427	100.0	△ 3,090	△ 69.8

(7) 古渡財産区特別会計【担当:管財課】

予算書のページ P409

歳入		(単位:千円, %)					
		平成30年度		平成29年度		比較	
款		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	財産収入	3,655	97.3	3,655	97.3	0	0.0
2	繰入金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3	繰越金	100	2.7	100	2.7	0	0.0
4	諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計		3,757	100.0	3,757	100.0	0	0.0

歳出		(単位:千円, %)					
		平成30年度		平成29年度		比較	
款		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	3,657	97.3	3,657	97.3	0	0.0
2	予備費	100	2.7	100	2.7	0	0.0
歳出合計		3,757	100.0	3,757	100.0	0	0.0

<予算の特徴等>

予算の内容は、両財産区とも例年と同様に、財産区管理会の開催や財産区の財産を管理するための収入と支出となっており、予算の規模も前年度と同程度になっています。

<参考>財産区とは・・・

財産区は、地方自治法が認めた特別地方公共団体で、財産区の権限と能力は、所有する財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られています。

浮島及び古渡財産区は、合併前の旧桜川村にあったものが引き継がれたもので、それぞれが財産(土地及び基金)を所有しており、これらの財産を管理することを主目的とした事業に係る経理を他の会計と区分して行うため、特別会計を設置しています。

V. 特別会計予算の概要

(8) 基幹水利施設管理事業特別会計【担当:農政課】

予算書のページ P419

歳入

(単位:千円, %)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	35,949	15.0	35,260	15.0	689	2.0
2 県支出金	143,736	59.9	140,982	59.9	2,754	2.0
3 繰入金	60,373	25.1	59,226	25.2	1,147	1.9
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳入合計	240,061	100.0	235,471	100.0	4,590	1.9

歳出

(単位:千円, %)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 基幹水利施設管理事業費	239,560	99.8	234,970	99.8	4,590	2.0
2 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 予備費	500	0.2	500	0.2	0	0.0
歳出合計	240,061	100.0	235,471	100.0	4,590	1.9

<予算の特徴等>

国営事業によって造成された水利施設の維持管理業務が稲敷市と河内町に移管されており、稲敷市が、河内町との協定に基づいて、当該維持管理業務を行うための特別会計を設置しています。機械運転に要する電気料増加の影響等により、対前年度比で2.6%増の予算となっています。

【歳入予算】

河内町が負担する事業費は「分担金及び負担金」に、稲敷市が負担する事業費は一般会計からの「繰入金」に計上しています。

【歳出予算】

基幹水利施設の維持管理業務を関係土地改良区(新利根川土地改良区・豊田新利根土地改良区)へ委託するもので、実質的な経費の大半が電気料金となっています。

<参考>基幹水利施設管理事業とは・・・

農林水産大臣により管理を委託された基幹水利施設について、都道府県、市町村及び土地改良区等が協議会を設けて基幹水利施設管理強化計画を策定し、これに基づいて市町村等が土地改良区と連携をとりつつ施設の持つ農業用排水の安定、農村地域の防災・環境保全等の機能を強化するための管理事業を行うものです。

補助率:国30%+県30%

V. 特別会計予算の概要

(9) 後期高齢者医療特別会計【担当:保険年金課】

予算書のページ P427

歳入

(単位:千円, %)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	310,650	31.3	256,104	27.7	54,546	21.3
2 使用料及び手数料	80	0.0	80	0.0	0	0.0
3 繰入金	677,287	68.2	662,863	71.8	14,424	2.2
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	4,560	0.5	4,511	0.5	49	1.1
歳入合計	992,578	100.0	923,559	100.0	69,019	7.5

歳出

(単位:千円, %)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	24,996	2.5	28,967	3.1	△ 3,971	△ 13.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	952,555	96.0	880,056	95.3	72,499	8.2
3 保健事業費	10,975	1.1	10,533	1.1	442	4.2
4 諸支出金	1,052	0.1	1,003	0.1	49	4.9
5 予備費	3,000	0.3	3,000	0.3	0	0.0
歳出合計	992,578	100.0	923,559	100.0	69,019	7.5

<予算の特徴等>

後期高齢者医療制度を運用するための特別会計で、歳入については、後期高齢者医療保険料と繰入金(一般会計から医療給付費の一部を負担する義務があるため)が、歳出については、後期高齢者医療広域連合への納付金が、主な予算となっています。

【歳入予算】

「後期高齢者医療保険料」及び「医療給付費に係る一般会計からの繰入金」が歳入の大半を占めております。平成30年度は、前年度と比較して7.5%、69,019千円増の予算規模となっています。

【歳出予算】

「後期高齢者医療広域連合納付金」の内訳及び(対前年度比較)は次のとおりです。

■「広域連合納付金負担金」の内訳

(単位:千円)

名称	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	比較 増減額
療養給付費負担金	505,454	490,643	14,811
保険料負担金	428,398	372,903	55,495
事務費負担金	18,703	16,510	2,193

V. 特別会計予算の概要

(10) 介護サービス事業特別会計【担当:高齢福祉課】

予算書のページ P443

歳入

(単位:千円, %)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 サービス収入	4,924	73.1	8,179	100.0	△ 3,255	△ 39.8
2 繰入金	1,806	26.8	0	0.0	1,806	皆増
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計	6,732	100.0	8,181	100.0	△ 1,449	△ 17.7

歳出

(単位:千円, %)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	20	0.3	20	0.2	0	0.0
2 サービス事業費	6,711	99.7	8,160	99.7	△ 1,449	△ 17.8
3 予備費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計	6,732	100.0	8,181	100.0	△ 1,449	△ 17.7

<予算の特徴等>

平成27年度より地域包括支援センターを市直営化し、介護予防支援事業を行っています。
 介護予防支援は、介護保険におけるサービス事業の位置づけとなるため、介護保険特別会計とは別会計で処理することとなっています。平成30年度より、高齢化の進行にきめ細やかに対応するため、地域包括支援センターを1カ所社会福祉法人に委託する関係で、サービス収入およびサービス事業費の減少を見込んでいます。

【歳入予算】

介護予防サービス計画作成に係る収入が主なもので、歳入全体の70%を占めております。

【歳出予算】

サービスの提供に係る、介護予防サービス計画作成委託、稲敷市社会福祉協議会への負担金が主なものとなります。

